

組織名	新宿自治創造研究所
-----	-----------

## 1 組織概要

所在地	東京都新宿区西新宿七丁目 5番8号 新宿都税事務所2階
TEL	03-3365-3474(直通)
FAX	03-3365-3472
URL	http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index07_04.html
e-mail	jichisozo@city.shinjuku.lg.jp
設立	2008年4月1日
設置都市等	東京都新宿区
代表者	金安岩男(所長/慶應義塾大学名誉教授)

## 2 組織動向

### (1) 沿革

設置経緯	○2006年後半、政策形成と人材育成の役割を担う「シンクタンク」の設置について企画部門が検討を開始した。 ○2007年4月から企画部門に専任の担当を配置し、他自治体シンクタンク視察、アドバイザーを迎えての検討会の実施など、設立に向けて具体的な準備を行った。 ○2008年4月、「新宿自治創造研究所設置規則」により、区の内部組織として創設された。
見直しの動向	○職員の政策形成能力の向上や人材育成の観点から、区人材育成センターとの連携を強化している。
役割(2019年時点)	○区の様々な政策課題に関する調査研究の実施 ○データの活用による政策立案支援の実施 ○研究所からの情報発信のためにフォーラムを開催

### (2) 組織体制

設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: )
常勤職員数	2人
うち常勤研究員数	2人
非常勤研究員数	1人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究所担当課が行っている(常勤研究員が兼務)。
市民参加、外部連携	特になし

### (3) 会計

会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2019年度予算	6,957 千円	
2018年度決算	4,834 千円	
2017年度決算	6,086 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

組織名	新宿自治創造研究所
-----	-----------

### 3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	2008～2009年度：年度末に活動報告書を発行 2010～：年に数回、研究所レポート(冊子)を発行
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に： )
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に： ) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に： ) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

### 4 特記事項

研究員の業務分担	テーマごとの担当制であり、調査、会議への出席、資料作成、報告書の執筆等を行う。
研究員の専門性 育成の手立て	セミナー参加、自治体視察による情報交換・人的交流
研究員のキャリアパス等	
その他	特になし

### 5 2019年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
データでみる新宿区の姿	新宿区の様々な分野の統計データや意識調査の結果をグラフ化し、区の特徴や傾向が一目で分かるようにまとめ、レポートを作成した。レポートは「人口編」と「暮らし・賑わい編」の2章で構成されており、「人口編」では新宿区の人口・世帯等に関するデータを掲載し、「暮らし・賑わい編」では新宿区総合計画の基本政策ごとに、関連する統計データや意識調査結果を活用して、経年比較や23区比較を行った。
公民連携(PPP)の研究	平成30年度に行った基礎的な研究を踏まえ、より実践的な研究として、「公民連携(PPP)」を4つの分類(「公共サービス型」、「公共資産活用型」、「規制・誘導型」、「地域連携型」)に分けて先進事例の研究を行うとともに、公民連携に関する事業者向けアンケート調査結果及び区民意識調査結果の分析を行った。また、「窓口の一元化」や「民間提案制度」の導入など、公民連携(PPP)の推進のための仕組みづくり、新宿区における今後の展開可能性及び方向性を提示した。研究成果をまとめ、研究所レポートとして発行した。
新宿ブランドの創出	区職員による政策課題研究PTを設置して、月数回PT会議を開催し、新宿ブランドの創出について、現状分析や課題の抽出、政策提案の検討を行った。研究成果を報告書にまとめ、公表した。